



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド 上場取引所 東
 コード番号 4493 URL <https://www.csccloud.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 小池 敏弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 倉田 雅史 TEL 03(6416)9996
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,021	-	141	-	154	-	131	-
2021年12月期第2四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	14.01	13.82
2021年12月期第2四半期	-	-

(注) 2021年12月期第2四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第2四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2021年12月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	1,984	1,118	56.0
2021年12月期	1,581	937	59.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 1,110百万円 2021年12月期 936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,233	-	362	-	362	-	271	-	28.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は、2022年4月1日付で連結子会社である株式会社ソフテックを吸収合併いたしました。当合併により連結子会社はなくなることから、2022年12月期（通期）は個別決算による開示となりますが、通期業績予想の対前期増減率は、比較対象が異なるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期 2 Q	9,403,044株	2021年12月期	9,373,344株
② 期末自己株式数	2022年12月期 2 Q	-株	2021年12月期	-株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期 2 Q	9,382,612株	2021年12月期 2 Q	9,323,772株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	2
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、2022年4月1日付で当社の完全子会社である株式会社ソフテック（以下「ソフテック」）を吸収合併（簡易合併・略式合併）したことに伴い、第1四半期累計期間まで連結決算でありましたが、当第2四半期累計期間より非連結決算へ移行いたしました。前第2四半期連結結果計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりますが、上記により当第2四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、比較分析は行っていません。

（1）経営成績に関する説明

当社が属するサイバーセキュリティ業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くなか、ウクライナ情勢の悪化に伴い、先行きが不透明な状況が続いております。依然として、脆弱性を突いたサイバー攻撃は後を絶たず、不正アクセスによる個人情報の漏えいだけでなく、業務停止による被害拡大など、サイバーセキュリティ対策の重要性が益々高まっております。このような状況の中、当社は「世界中の人々が安心安全に使えるサイバー空間を創造する」という経営理念を掲げ、サイバーセキュリティに関する社会課題を解決し、社会へ付加価値を提供すべく事業に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間において、当社の主力サービスであるクラウド型WAF「攻撃遮断くん」と「WafCharm」のユーザー数が順調に増加したことにより、売上高が拡大いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の当社の経営成績は、売上高1,021,482千円、営業利益141,419千円、経常利益154,227千円、四半期純利益131,465千円となりました。

また、ソフテックの吸収合併に伴う非連結決算への移行に伴い、上記の業績には第1四半期会計期間のソフテックの業績は含まれておりません。

参考情報として、上記の業績にソフテックの第1四半期会計期間の業績を加え、連結決算を継続していたと仮定した場合の売上高は1,087,551千円、営業利益169,248千円、経常利益178,755千円、四半期純利益129,697千円となりました。

なお、当社はサイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は1,452,702千円となり、前事業年度末に比べ468,086千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が349,127千円増加したことによるものであります。固定資産は531,744千円となり、前事業年度末に比べ65,246千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が276,820千円増加した一方で、投資その他の資産が393,098千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,984,446千円となり、前事業年度末に比べ402,839千円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は634,375千円となり、前事業年度末に比べ194,761千円増加いたしました。これは主に契約負債（前受金）が109,127千円増加したことによるものであります。固定負債は231,802千円となり、前事業年度末に比べ27,403千円増加いたしました。これは長期借入金が27,403千円増加したことによるものであります。なお、（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）に記載の通り、収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」として表示しております。

この結果、負債合計は866,177千円となり、前事業年度末に比べ222,164千円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は1,118,269千円となり、前事業年度末に比べ180,675千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が131,465千円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ、349,127千円増加し、1,145,868千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な変動要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、72,433千円となりました。その主な内訳は、税引前四半期純利益の計上186,651千円の計上、売上債権の減少額22,894千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用した資金は、54,881千円となりました。その内訳は、敷金の差入による支出51,882千円、有形固定資産の取得による支出2,999千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、78,157千円となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出39,273千円であります。

（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第2四半期決算より非連結決算に移行いたしました。なお、2022年12月期の通期の業績予想につきましては、2022年8月12日に公表いたしました「特別利益の計上および2022年12月期個別業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	796,741	1,145,868
売掛金	138,278	187,861
その他	49,596	118,972
流動資産合計	984,615	1,452,702
固定資産		
有形固定資産	2,832	53,863
無形固定資産		
のれん	-	215,264
その他	5,247	66,803
無形固定資産合計	5,247	282,067
投資その他の資産	588,912	195,814
固定資産合計	596,991	531,744
資産合計	1,581,607	1,984,446
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,471	42,075
1年内返済予定の長期借入金	61,884	95,208
未払法人税等	61,913	66,495
前受金	73,867	-
契約負債	-	182,995
その他	204,477	247,601
流動負債合計	439,613	634,375
固定負債		
長期借入金	204,399	231,802
固定負債合計	204,399	231,802
負債合計	644,012	866,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	388,906	410,503
資本剰余金	379,906	401,503
利益剰余金	167,387	298,853
株主資本合計	936,201	1,110,859
新株予約権	1,392	7,410
純資産合計	937,594	1,118,269
負債純資産合計	1,581,607	1,984,446

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,021,482
売上原価	293,020
売上総利益	728,462
販売費及び一般管理費	587,042
営業利益	141,419
営業外収益	
受取利息	4
為替差益	9,982
経営指導料	3,303
その他	417
営業外収益合計	13,707
営業外費用	
支払利息	876
その他	23
営業外費用合計	899
経常利益	154,227
特別利益	
資産除去債務戻入益	11,512
抱合せ株式消滅差益	21,336
特別利益合計	32,849
特別損失	
固定資産除却損	425
特別損失合計	425
税引前四半期純利益	186,651
法人税等	55,186
四半期純利益	131,465

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	186,651
減価償却費	3,553
のれん償却額	6,331
受取利息	△4
支払利息	876
資産除去債務戻入益	△11,512
株式報酬費用	17,090
固定資産除却損	425
抱合せ株式消滅差益	△21,336
売上債権の増減額 (△は増加)	22,894
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,572
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,967
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,023
小計	140,550
利息の受取額	4
利息の支払額	△751
法人税等の支払額	△67,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,999
敷金の差入による支出	△51,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△39,273
新株予約権の行使による株式の発行による収入	17,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,157
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,708
現金及び現金同等物の期首残高	796,741
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	253,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,868

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行12,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ12,881千円増加しております。

また、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ8,715千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が410,503千円、資本準備金が401,503千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第2四半期累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、サイバーセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社の主たる事業のサイバーセキュリティ事業において、顧客との契約から生じる収益は、大部分が一定の期間にわたり顧客に移転されるサービスから生じる収益であり、一時点で顧客に移転されるサービスから生じる収益の重要性はございません。

よって、開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。